

目標	VII	家庭・地域の教育力の向上		
施策	23	家庭教育支援体制の充実		
主な取組	○ 「親の学習」の推進			
	○ 親子のふれあいへの支援			
	○ 幼稚園・保育所・認定こども園などを活用した子育て支援の充実（再掲）			
	○ 子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進			
	○ 仕事と子育てを両立できる多様な働き方の促進			
担当課	生涯学習推進課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
家庭教育支援 推進事業	3,359	<p>家庭の教育力の向上を図るため、中学生・高校生を対象とした「親になるための学習」及び親を対象とした「親が親として育ち、力をつけるための学習」を推進する。また、子育て中の親を支援する埼玉県家庭教育アドバイザーの養成等を通じて、家庭教育支援の充実を図る。</p> <p>○埼玉県家庭教育アドバイザーの養成及び指導力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修（全8日間） ※オンライン開催 ・埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ研修(全体研修会2回、地区別研修会4回) <p>全体研修会…オンライン開催及び動画配信 地区別研修会…オンライン開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「親の学習」プログラム集活用実践研修（全8回） ※埼玉県家庭教育アドバイザー専用ホームページに紙面発表 <p>○埼玉県家庭教育アドバイザーの派遣</p> <p>市町村や学校等が実施する「親の学習」講座や家庭教育学級などに、指導者として埼玉県家庭教育アドバイザーを派遣する。</p> <p>○家庭における学習支援</p> <p>保護者対象の「埼玉県家庭学習支援プログラム集」を活用した「親の学習」講座等の指導者となる埼玉県家庭学習アドバイザーを養成、派遣し、子供たちの学習意欲の向上や家庭における学習習慣の定着を図る。</p>	<p>コロナ禍のため研修会は全て、オンラインによる開催とした。また、埼玉県公式YouTubeによる動画配信を行い、アドバイザーの指導力の向上につなげた。</p> <p>埼玉県家庭教育アドバイザーを派遣した「親の学習」講座の参加者からは、「子供への適切な接し方を学び自信を持つことができた」、「他の保護者と情報交換することで悩みが解消した」など、満足したという感想が多く寄せられ、自らの子育てを振り返ったり、孤立しがちな親を支援したりするという目的が達成できた。</p>	生推

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●「親の学習」講座の年間実施回数（回） [出典：埼玉県による実績調査]</p> <table border="1" data-bbox="439 517 1115 608"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 実施回数</td> <td>1,697</td> <td>1,859</td> <td>1,879</td> <td>458</td> <td>725</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>1,760</td> <td>1,820</td> <td>1,880</td> <td>1,940</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度に引き続き、家庭教育アドバイザー派遣を制限したことによる。</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	● 実施回数	1,697	1,859	1,879	458	725			●●●● 年度目標値			1,760	1,820	1,880	1,940	2,000	<p>生推</p>
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																			
● 実施回数	1,697	1,859	1,879	458	725																					
●●●● 年度目標値			1,760	1,820	1,880	1,940	2,000																			
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>家庭教育アドバイザー派遣事業がコロナ禍により実施できず、指標である親の学習事業が大きく未達となった。家庭教育支援体制を維持するために、今後はウィズコロナを与件として、感染状況に影響を受けずに実施できる事業内容とするよう、検討してほしい。</p> <p>埼玉家庭教育アドバイザーによる「親の学習」講座については一定の成果が認められている。令和3年度はオンライン研修のみであったが、研修効果の検証とともに、今後の研修におけるオンラインの活用についても検討してほしい。家庭学習アドバイザーによる講習会を通じた家庭学習支援については、親に対する講習がどのように子供の学習意欲等につながるのか見えにくい。</p>																									
<p>今後の取組</p>	<p>オンラインを活用した「親の学習」の進め方に関する模擬講座研修を実施し、ウィズコロナを想定して、感染状況に影響を受けずに「親の学習」が実施できるようにする。また、アドバイザーの研修についても、対面研修と併せてオンラインを活用した研修を実施する。</p> <p>さらに、「親の学習」受講者に対して、アンケートを実施するなど、より効果的な研修内容が提供できるよう工夫していく。</p>	<p>生推</p>																								

目標	VII	家庭・地域の教育力の向上		
施策	24	地域と連携・協働した教育の推進		
主な取組		○ 「彩の国教育の日」の推進		
		○ 地域の人的・物的資源を活用した学びの充実		
		○ 地域学校協働活動の推進		
		○ 「学校応援団」の活動の充実		
		○ コミュニティ・スクールの設置推進とその充実（再掲）		
		○ 外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり		
		○ 「放課後子供教室」への支援		
		○ PTAなどの活動への支援		
		○ 青少年健全育成活動の促進		
		○ 青少年を有害環境から守るための取組の推進（再掲）		
担当課	県立学校人事課、小中学校人事課、義務教育指導課、生涯学習推進課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
彩の国教育の日推進事業	693	<p>11月1日の「彩の国教育の日」及び11月1日から7日までの「彩の国教育週間」を契機に、教育に対する県民の理解と関心を一層深めるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となって教育に関する取組を推進する。</p> <p>○ホームページを活用した優良事例の情報発信</p> <p>○市町村、学校、各種団体、家庭等への広報活動・協力依頼</p> <p>○彩の国教育の日の趣旨に沿った取組</p> <p>令和3年度の取組件数9,676件、うち学校における取組件数は8,860件</p> <p>○「埼玉・教育ふれあい賞」の表彰</p> <p>日々の教育活動に熱心に取り組んでいる37の団体を表彰した。</p> <p>○リーフレットや県ホームページ等による広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、市町村教育委員会へ市町村広報紙等への掲載依頼（令和3年7月） ・県立学校や県立の施設のホームページにバナーの掲載や広報紙等への掲載を依頼（令和3年7月） ・リーフレット101,000部を作成し、小学1年生の保護者及び市町村教育委員会や学校、公民館、図書館等に配布 ・県や市町村、公立学校の取組をまとめ、県ホームページに公開（令和4年2月） 	<p>「埼玉・教育ふれあい賞」で多くの団体を表彰することを通して、教育に対する県民の理解と関心を深めることができた。</p> <p>コロナ禍における彩の国教育の日の広報として、リーフレットの内容をイベントの告知ではなく、『身近な人と「自然」「人」「家族」「本」「地域」の大切さ・思い出について語る機会』として周知することができた。</p>	生推
学校と地域の未来を創ろう！プロジェクト → 施策26参照				生推
越境×探究！未来共創プロジェクト → 施策26参照				生推

<p>学校応援団推進事業</p>	<p>16,780</p>	<p>学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図るため、市町村における、学校の学習活動・環境整備・安心安全の確保・部活動等の支援を行う「学校応援団」の活動を推進し、学校・家庭・地域が一体となって、子供たちの健やかな育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「学校応援団」の組織の整備・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の取組に対する支援 ・県推進委員会の設置 ・地区別担当者会議の開催 ○「学校応援団」活動の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター研修等の実施 ・「地域とともにある学校づくりを目指した地域学校協働活動の推進」のための研究委嘱 ・実践事例集の作成・ホームページでの公開 ○各市町村での「学校応援団」活動内容の充実への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・国の「地域学校協働活動推進事業」の活用 ・26市町において補助事業を活用 ○「地域学校協働活動推進委員会」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年5月 第1回推進委員会 オンライン開催 ・令和4年2月 第2回推進委員会 オンライン開催 ○「地域学校協働活動担当者会議」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年6月 第1回担当者会議 南部、東部 オンライン開催 西部、北部 中止（資料提供） ・令和4年1月 第2回担当者会議 4教育事務所 オンライン開催 ○地域学校協働活動推進に関する研究委嘱 <ul style="list-style-type: none"> ・和光市、川島町、寄居町、杉戸町 ○地区別実践発表会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・発表市町 和光市、桶川市、川島町、ふじみ野市、寄居町、皆野町、杉戸町、越谷市 ・動画配信（配信期間 令和3年12月～令和4年1月） ・合計動画再生回数 4,262回 ○コーディネーター研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年8月、9月 4回実施 合計153人参加 オンライン開催 ○ホームページ等による情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・実践事例集 令和4年3月県ホームページで公開 ・県教委だより1月号 	<p>実践発表会では、学校応援団と他の団体と連携した取組など、各地域のような事例を周知し、幅広く情報の共有を図ることができた。</p> <p>また、活動の中核となる人材を中心にコーディネーター研修を実施し、学校応援団活動の活性化に取り組んだ。今後は、研修内容を整理し、経験の浅いコーディネーターやボランティアを対象とした研修を行うことで、より幅広く人材の育成・確保に努めていく。</p>	<p>生推</p>
<p>コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業 → 施策18参照</p>		<p>小中</p>		
<p>地域に開かれた学校づくり推進事業 → 施策18参照</p>		<p>県人</p>		

<p>「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業</p>	<p>3, 730</p>	<p>地域の関係機関と連携して、外国人児童生徒・保護者への支援と地域住民との交流を行う仕組みを構築するモデル事業を実施する。</p> <p>○推進会議の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年7月 令和3年度の取組内容について ・令和4年3月 事業進捗状況の報告・令和4年度以降の方向性について <p>○各モデル地区の状況</p> <p>①ふじみ野市（支援の中心団体がある市町村として）</p> <p>外国人支援の中心となるNPO（NPO法人ふじみ野国際交流センター）と小学校（ふじみ野市立西小学校）が連携し、ふじみ野市教育委員会、上福岡西公民館、文京学院大学の協力のもと、事業を展開している。</p> <p>連携のため、NPOのスタッフにコーディネーターを委嘱している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふじみのつながりマップ」の作成 本事業の紹介と、外国人親子の困りごとの相談先や問合せ先が一目で分かるマップを日本語の他5か国語で作成し、NPOや公民館で配布 ・ふじみ野市の学校生活紹介動画を作成 外国人親子の学校に対する不安を解消するため、学校生活の紹介動画を数か国語のナレーションのバージョンで作成（例：学校生活の一日の流れ、学校行事とは、持ち物セットとは） ・公民館の子供向け日本語講座及び学習支援を支援 <p>②熊谷市（支援の中心団体が無い市町村として）</p> <p>モデル事業企画運営委員会（埼玉県教委、熊谷市教委、熊谷市立玉井小、武蔵野美術大学、PTA会長等）を立ち上げ、小学校（熊谷市立玉井小学校）が中心となり、取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流支援教室「つなカフェ」（※）の整備 ・熊谷市の学校生活紹介動画を作成 外国人親子の学校に対する不安を解消するため、学校生活の紹介動画を数か国語のテロップのバージョンで作成中（撮影編集済み） ・保護者・教員向けの多文化共生講座を実施予定（2～3回）→令和4年4月以降に延期 ・横断幕の作成 <p>※国際交流支援教室</p> <p>目的：外国にルーツを持つ児童の日本語支援や学習支援を通じて、児童や保護者が地域とつながりを持つきっかけを作る。</p> <p>場所：熊谷市立玉井小学校内</p> <p>初回：令和3年11月15日</p> <p>令和3年度計9回実施</p>	<p>コロナ禍で当初計画どおりに事業を実施することが困難な中、各モデル地区において動画の作成や交流支援教室の整備を行うなど、コロナ禍でも実施可能な取組を工夫して行い、事業推進の土台を作ることができた。</p>	<p>生推</p>
---------------------------------------	---------------	---	--	-----------

		指導員：1人 利用児童：外国人3世帯5人		
放課後子供教室推進事業	317, 122	<p>子供たちが、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、安心・安全な居場所を確保するとともに、土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施市町村数（補助金交付を受けている市町） <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子供教室：40市町 対象学校数：283校 ・土曜日の教育支援：10市町 対象学校数：183校 ○「地域学校協働活動推進委員会」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年5月 第1回推進委員会 オンライン開催 ・令和4年2月 第2回推進委員会 オンライン開催 ○「地域学校協働活動担当者会議」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年6月 第1回担当者会議 南部、東部 オンライン開催 西部、北部 中止（資料提供） ・令和4年1月 第2回担当者会議 4教育事務所 オンライン開催 ○地域学校協働活動推進に関する研究委嘱 <ul style="list-style-type: none"> ・和光市、川島町、寄居町、杉戸町 ○地区別実践発表会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・発表市町 和光市、桶川市、川島町、ふじみ野市、寄居町、皆野町、杉戸町、越谷市 ・動画配信（配信期間 令和3年12月～令和4年1月） ・合計動画再生回数 4,262回 ○コーディネーター研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年8月、9月 4回実施 合計153人参加 オンライン開催 ○ホームページ等による情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・実践事例集 令和4年3月県ホームページで公開 ・県教委だより1月号 	<p>実践発表会では、放課後子供教室における感染症対策と活動のバランスに留意した取組を周知することができた。</p> <p>担当者会議では、人材育成・確保における情報提供を行った。協議では、オンライン等を活用した新たな取組や課題の共有を図ることができた。</p>	生推
		<p>学習が遅れがちな中学生等を対象に、地域の人材を活用した学力アップ教室を開催する市町村の取組を支援する。また、より広い地域において展開されるよう各種会議において市町村に周知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町 11市町 	<p>対象の市町からは、参加生徒の学習意欲や学習習慣の確立とともに、基礎学力の向上等の成果が報告されており、子供たちが安心して学習できる環境づくりなどに効果があるものとする。</p>	義指

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●学校応援コーディネーターの人数（人） [出典：埼玉県による実績調査]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●人数</td> <td>2,341</td> <td>2,564</td> <td>2,556</td> <td>2,487</td> <td>2,523</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●●●年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>2,700</td> <td>2,900</td> <td>3,100</td> <td>3,100</td> <td>3,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部門ごとにコーディネーターを配置したり、ボランティアとして積極的に活動している方をコーディネーターに任命したりすることで、コーディネーターを増員した学校があった。 ・高齢や新型コロナウイルス感染症の懸念などの理由で、コーディネーターが減った学校があった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたことにより、感染対策と活動のバランスを図るため学校運営協議会等で体制を見直した学校や、活動の中止に伴いコーディネーターを減員した学校があった。 <p>以上の状況から年度ごとの目標値の達成は困難な状況である。コーディネーター研修会や担当者会議等で人材確保に係る情報共有や事例周知を行ったが、コロナ禍ということで新たな人材を確保することに苦労している学校が多い。コロナ禍において活動が制限されているが、コーディネーターの世代交代、活動の持続性を保つためにも学校と地域をつなぐコーディネーターの重要性を学校関係者や地域の方に周知していくことが重要である。</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	●人数	2,341	2,564	2,556	2,487	2,523			●●●●●年度目標値			2,700	2,900	3,100	3,100	3,100	<p>生推</p>
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																			
●人数	2,341	2,564	2,556	2,487	2,523																					
●●●●●年度目標値			2,700	2,900	3,100	3,100	3,100																			
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●（再掲）小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数（校） [出典：文部科学省コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入・推進状況等調査]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■学校数</td> <td>281</td> <td>434</td> <td>613</td> <td>701</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●●●年度目標値</td> <td></td> <td>355</td> <td>450</td> <td>500</td> <td>750</td> <td>825</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】</p> <p>小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数について、令和3年度の年度目標値500校を上回る701校（52市町村）（導入率83.9%）を達成した。要因としては、国の補助金を活用して学校運営協議会の充実を目指す市町村（令和3年度3市）を支援したこと、研修会や導入事例の紹介を行った（令和3年8月6日フォーラム実施：各市町村教育委員会担当者、小学校・中学校の校長・教頭・教員・事務職員等の管理職・教職員、学校運営協議会委員・PTA・自治会・学校応援団コーディネーター等の地域関係者531人参加）ことなどが功を奏したと考えられる。</p>		H30	R1	R2	R3	R4	R5	■学校数	281	434	613	701			●●●●●年度目標値		355	450	500	750	825	<p>小中</p>			
	H30	R1	R2	R3	R4	R5																				
■学校数	281	434	613	701																						
●●●●●年度目標値		355	450	500	750	825																				

学識経験者の 意見・提言	<p>学校応援コーディネーターの活用状況が学校によって違い、増員もあれば、指標目標でありながら減員もあるという状況は理解が難しい。コロナは一時的な事象と考えられ減員をする必然性はなく、高齢等の理由ならば補充も可能であり、減員となった背景・理由をよく分析いただきたい。熊谷市立玉井小学校内で令和3年11月以降9回実施された国際交流支援教室については、関係者の意識の高さと大きな努力の成果と思う。高く評価したい。</p>	
	<p>学校応援コーディネーターの人数は、令和2年度に新型コロナウイルスの影響もありやや減少しているものの、令和3年度は回復の兆しがある。しかしながら、全体の傾向をみると平成30年度からほぼ横ばいであり、その最大の要因は、人材確保の困難さにあるのではないだろうか。全国的に同様の傾向があり、学校運営協議会や地域学校協働活動などについて、同じ中学校区の複数の学校で共有することにより、コーディネーターの有効活用も図られる。今後このような傾向が進むと、コーディネーター数を指標として設定することは難しくなってくると思われる。</p>	
今後の取組	<p>新たに県立学校7校にコミュニティ・スクールを導入し、学校と地域との共助体制による学校づくりを進める。コミュニティ・スクールの導入を促進するため、取組事例の共有等を内容とした県立学校教職員対象の研修会を実施する。</p>	県人
	<p>コミュニティ・スクールの設置推進について、引き続き未設置自治体を直接訪問し、コミュニティ・スクールの有効性を案内するとともに、コミュニティ・スクールディレクターの配置を促すなど積極的な働き掛けを行う。また、市町村に対し、補助金を交付するとともに、市町村教育委員会等を対象としたコミュニティ・スクールフォーラムを開催し、コミュニティ・スクール推進員の講演や県内のコミュニティ・スクールの実態及び好事例の共有等を行い、活動の充実を図る。</p>	小中
	<p>中学生学力アップ教室については、取組が円滑に実施されるよう、実施主体である市町村の意向を踏まえて、コーディネーターの有効活用も含めた情報提供などの支援をしていく。また、より広い地域において展開されるよう各種会議において市町村に周知していく。</p>	義指
	<p>放課後子供教室や学校応援団等の地域学校協働活動の充実に向け、市町村に対し各地域における取組事例の周知や、幅広い情報の共有に努めるとともに、地域人材の確保や育成に向けて研修の実施や情報発信を行う。学校応援コーディネーターについては、人材の有効活用の事例について収集し情報提供を行うとともに、高齢化等に伴い多くの市町村で人材確保の困難さが増していることから、現状の把握と分析を進めて課題を明確化し、コーディネーターの増員につなげていきたい。</p> <p>「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業については、新たに他校の外国籍児童・生徒も集めて国際交流支援教室を実施するなど、交流の場を発展させていく。</p>	生推